事例No.	1527
公表年度	R3
団体の属性	一般市
団体名	静岡県島田市

事例区分	DX

タグ	・ICT ・地域運営組織 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	自治会DX推進

事例内容・タイトル

静岡県島田市における自治会DX推進の取組

出典

静岡県島田市における自治会DX推進の取組

資料 6-4

静岡県島田市における
自治会DX推進の取組

静岡県島田市の概要

島田市は静岡県中部にあり、市内には南アルプスに源を発し駿河湾にそそぐ大井川が市内を流れ、南には日本茶の一大産地である牧之原大茶園が広がっている。

また、東名・新東名高速道路の間に位置し、富士山静岡空港も整備され、高速交通の結節点として高いアクセス性を有している。市域は、東西23km、南北31km、315．7平方キロメートルと県内でも6番目の面積であるが、北部を中心に8割が森林や農地で自然環境に恵まれている。

市内には大井川沿いを走るSL、元禄時代から続く日本三奇祭の島田大祭、木造歩道橋として世界一長い蓬莱橋、花嫁が結う文金高島田に代表される島田髷など、伝統的な文化も数多く残っている。

現在の島田市は、金谷町（平成17年）と川根町（平成20年）との2回の合併により形成されている。



◇人口　約97,000人
◇世帯数　約38,000世帯
◇自治会数　68自治会

各自治会の世帯数は、最も少ないところで90世帯、一番多いところで2,100世帯である。200世帯から400世帯規模の自治会が多数を占める。

1

自治会情報通信機器等整備事業概要

自治会が新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新たな生活様式に対応し、効率的な情報伝達方法の構築と事務の効率化に取り組むことを支援するため、公会堂等に情報通信機器を整備する自治会に対し、「情報通信機器整備補助金」及び「インターネット接続サービス等利用料補助金」を交付する。

◇事業内容

＊財源　「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（令和2年度）

＊補助内容

補助区分	内容
(1) 情報通信機器整備補助金	・パソコン、タブレット端末、プリンタ、プロジェクター等の情報通信機器の整備及びインターネット回線の引込み工事に対する補助金
(2) インターネット接続サービス等利用料補助金	・インターネット接続プロバイダー料金及び通信回線使用料、コンピュータウイルス対策費に対する補助金

補助区分	補助率	補助金額	
(1) 情報通信機器整備補助金	10分の10以内	20万円以内	（R3～） 3分の1　65,000円以内
(2) インターネット接続サービス等利用料補助金	3分の1以内	2万円以内（年間）	

自治会情報通信機器等整備事業概要

＊交付条件

(1) 情報通信機器をインターネットに接続できる環境が整備されていること。

(2) 自治会の電子メールアドレスを取得すること。

(3) 定期的に電子メールの受信状況を確認する体制を整えること。

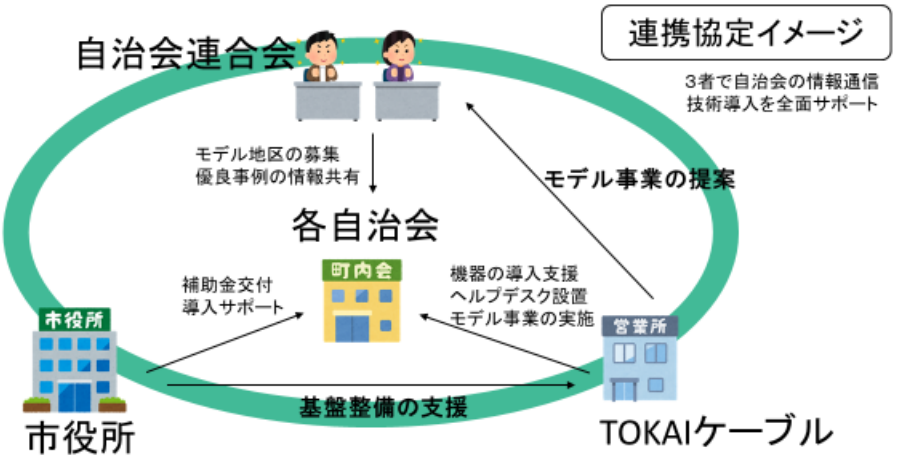
(4) コンピュータウイルス対策及び機器の盗難対策を講じること。

(5) 個人情報保護対策を講じること。

＊事業実施時期　令和2年10月1日から開始

＊三者連携協定　㈱TOKAIケーブルネットワーク、島田市自治会連合会、島田市

三者連携協定のイメージ



導入状況

◇情報通信機器整備状況

情報通信機器整備		インターネット回線整備	
補助金利用団体数	44自治会①	既存回線	7自治会
		新規整備	37自治会
補助金不使用団体	24自治会	既存回線②	16自治会
		整備無し③	8自治会

※パソコン等情報通信機器の利用が可能な団体は、①＋②＝60自治会

※③の「整備無し」の8自治会のうち、7自治会の会長は自宅等で利用している。

68自治会のうち67自治会のデジタル化を達成!

※臨時交付金の予算額13,600千円に対し、約8,000千円の執行

導入状況

導入しやすくなる一工夫! → 通信機器パッケージの設定

◎高齢者が多い自治会長にとって、デジタル機器の選定は難しいだろう!

◎自治会ごと機器や通信環境が異なると、市としても問い合わせ等の対処が大変になる!

↓ ※実験で、機種やOSが異なると問い合わせや設定が大変なことが分かった!

◎基本パッケージ(4パターン)
①パソコン若しくはタブレット、プリンター2種類　（必須）
②認証付きWI－FIルーター、スピーカーマイク、プロジェクター(任意)
③インターネット加入プラン3パターン(2,100円～3,300円補助金適用後金額)

} 20万円以内に設定

手続きから工事まで㈱TOKAIケーブルネットワークがサポート

6

導入までの流れ

島田市は、ほとんどの自治会が機器を導入し活用している
島田市と同様に導入を試みたが、多くの自治体で高齢者には無理だと反対する自治会長が多く有効活用されていない。 → 違いは何か?

令和2年4月20日 **新型コロナウイルス感染症の影響により、自治推進委員連絡会議等の書面会議開催**

市民から苦情 → 回覧版にコロナが・・・回覧をやめてくれ!
グラウンドゴルフで人が密になっている。中止させろ!

一方で ↕

自治会長からは、会議やイベントの中止で地域のコミュニケーションが取れない! ← 地域の困りごと

7

導入までの流れ

民間では、オンライン会議を導入 ➡ 自治会がやってもいいではないか

令和2年4月27日	第1地区5自治会の自治会長にオンライン会議の実験協力依頼	
令和2年5月12日～	5自治会長自宅に出向き、ZOOMの設定とレクチャー開始	
令和2年5月21日	事前練習実施（音声の不具合など確認できた。会長自宅に出向き修正）	
令和2年5月23日	本番実施（40分間）	◎市民協働課職員3人参加（計8人で実施） ◎事前に議題を設定し通知済み ◎各自治会の現状報告（総会の実施状況や地域行事の予定） ◎相互に質問タイム ◎自由発言

モデルケースとして実験

静岡新聞社が取材

同時に・・・

令和2年5月15日　全自治会にインターネット利用環境調査の実施 ➡ 自治推進委員連絡会議のオンライン会議準備

第1地区オンライン会議の様子





取材の様子

導入までの流れ

調査結果抜粋	①情報の取得先	テレビ	60自治会
		新聞	55自治会
		スマートフォン	38自治会
		パソコン	34自治会
	②自宅にインターネット環境があるか	ある	51自治会
		ない	10自治会
	③役員同士の連絡手段	電話	60自治会
		メール	31自治会
		LINE	17自治会
	④市役所の用務で多いのは	書類提出	56自治会
		補助金等相談	30自治会
		地域要望	53自治会

◎調査結果により、半分以上の自治会はデジタル化可能と判断

導入までの流れ

令和2年6月19日　**第2回自治推進委員連絡会議（初のオンライン等導入）**

※感染防止対策のため、来場者の縮小と新たな情報伝達手段の獲得のため実施



定員156人の会場に41人の自治会長が来場

◎使用アプリ　ZOOM（無料版）　← 参加の15自治会長 自宅に出向き設定

◎当日の様子を録画し、Youtubeで配信

※自治会長等が負担に感じることとして、日時を指定され会議等に出席しなければならないことが考えられる。そのため、後で都合の良いときに視聴できるYoutube配信も行った。
視聴方法は、市ホームページにリンクするQRコードを作成し通知した。

◎参加状況

参加方法	①Youtube	②ZOOM	③会場	計	①②参加率
人数	12	15	41	68	39．7%

導入成功の鍵

①導入しやすい地区から検証のための実験を実施
②市職員が自宅まで出向き、丁寧に説明
③補助金100%で、地域の負担なし！（お得感を煽る!）
④あなたは使わなくても将来は必要になる。導入しないリスク（危機感を煽る!）
⑤分かり易い選択肢（4パターンいずれかの選択でオンライン会議がスタートできる）
⑥連携協定による事業者の協力

市民協働課は、「自治推進担当」のほかに、「協働推進担当」「地域づくり担当」「女性活躍推進担当」を所管しており、ワークショップなど「対話」を重視する業務を主としている。

「自治会にとって本当に必要なものが何か」を対話

「環境を整備したから使ってください」ではなく、「必要なもの（目的や要望）の手段として整備した」

12

導入の効果及び地域活動の変化

◎現在の活用状況

・メールによる情報伝達
・防犯灯等補助金申請書類のデータ提出
・会議の出欠確認
・クラウド上での会計事務
・ワクチン接種予約の代行
・事業のプレゼンテーション　など

◎導入の効果

・緊急の連絡など一斉通知が可能
※交通安全早朝街頭広報の中止など以前は会長宅に個々に電話連絡していた
・デジタル機器に対する抵抗感が減少
・来庁機会の減少による負担軽減
・自治会のホームページ作成（2自治会）

サポート

ICTを活用した自治会運営事業補助金設立
補助率2／3　上限40万円

◎地域活動の変化

・新たな事業に対し前向きに取組む
・地域自ら活用方法を提案
・紙の通知廃止を逆提案
（現在、連絡漏れがないようにメールと併用している）
・地域内ネットワーク構築の動き

13

今後の課題と今後の方向性

◎課題

・市として活用方法の提示が不十分
・来庁機会が減少することによるコミュニケーション不足
・市の対応の遅れ（電子申請、広報のデジタル化など）
・地域住民のDX化⇒自治会業務の再構築

◎今後の方向性

・補助金等申請や要望などは電子申請
・自治会に依頼している紙媒体の広報等を廃止（デジタル配信）
・人口減少により地縁ではない新たなコミュニティをDXにより構築
（場所や時間に縛られない活動など）
・隣近所との共助（コミュニケーション）の仕組みが必要（防災など）

デジタル化は黙っていても進んでいくが、アナログ（人とのコミュニケーション）の部分も大事にしていく。